

# アジア3資産ファンド

## [分配コース・資産形成コース]

### <愛称：アジアンスイーツ>

追加型投信／海外／資産複合

#### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。）の株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年1月18日～2022年7月15日

[分配コース]

第174期	決算日：2022年2月15日	第177期	決算日：2022年5月16日
第175期	決算日：2022年3月15日	第178期	決算日：2022年6月15日
第176期	決算日：2022年4月15日	第179期	決算日：2022年7月15日
第179期末 (2022年7月15日)	基準価額	9,427円	
	純資産総額	1,580百万円	
第174期～ 第179期	騰落率	2.6%	
	分配金合計	180円	

[資産形成コース]

第30期		決算日：2022年7月15日
第30期末 (2022年7月15日)	基準価額	13,744円
	純資産総額	1,290百万円
第30期	騰落率	2.5%
	分配金合計	130円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

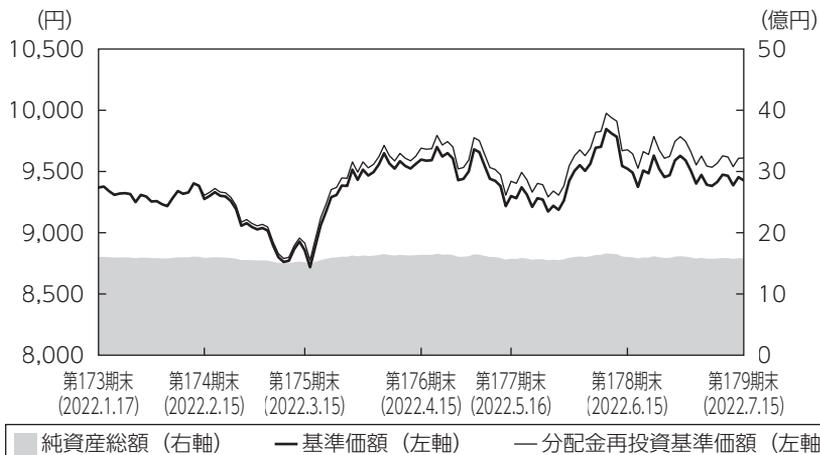
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### ■ アジア3資産ファンド 分配コース

#### ■ 基準価額等の推移



第174期首： 9,369円  
 第179期末： 9,427円  
 (既払分配金180円)  
 騰落率： 2.6%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、為替市場で米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	△2.7%
アジア債券マザーファンド	4.5%
アジアREITマザーファンド	13.9%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第174期～第179期		項目の概要
	(2022年1月18日 ～2022年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.755%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,366円です。
(投信会社)	(41)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.017)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.003)	
(投資証券)	( 0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.016)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 0)	(0.004)	
(d) その他費用	16	0.168	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.121)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 4)	(0.046)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	91	0.969	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

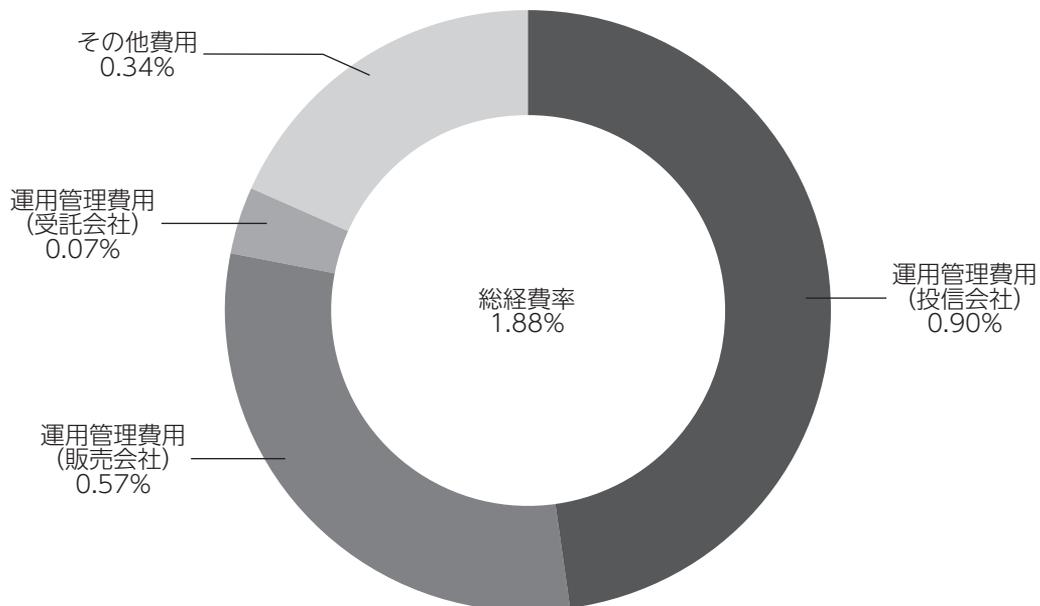
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



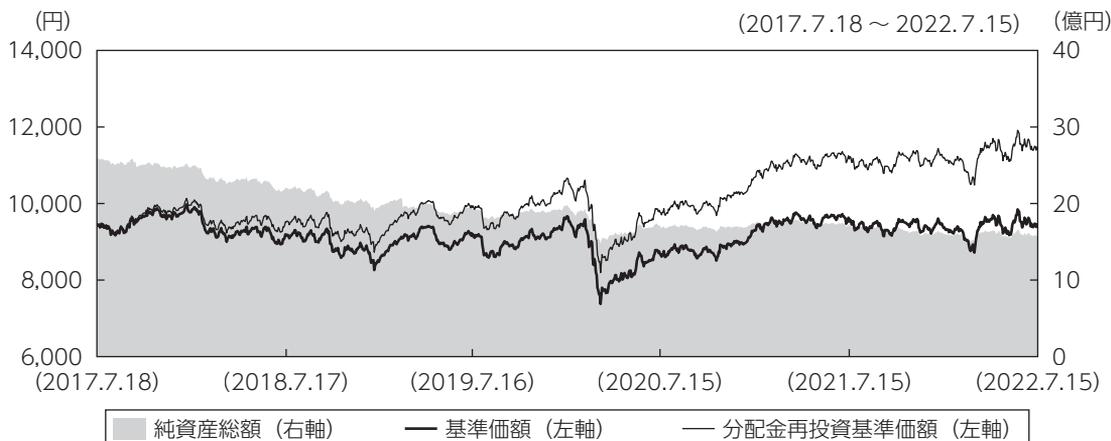
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

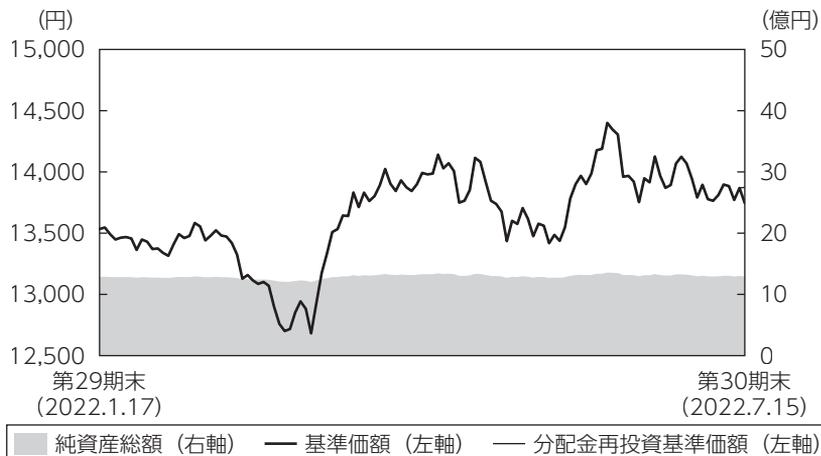
	2017年7月18日 期首	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日
基準価額 (分配額) (円)	9,454	9,159	9,151	8,676	9,529	9,427
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.7	4.0	△1.2	14.2	2.8
M S C I A C アジア指数 (除く日本・円ベース) の騰落率 (%)	—	3.4	△6.3	5.5	28.1	△7.3
J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	△1.1	5.7	5.0	6.2	8.8
S & P シンガポール R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	6.4	16.5	△8.1	17.3	16.0
S & P 香港 R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	19.7	27.7	△32.9	26.7	11.3
純資産総額 (百万円)	2,590	2,198	1,926	1,703	1,707	1,580

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。M S C I A C アジア指数 (除く日本・円ベース)、J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)、S & P シンガポール R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) および S & P 香港 R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) は当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。各指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について」をご参照ください。

(注2) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています (以下同じ)。

## ■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

### ■ 基準価額等の推移



第30期首： 13,534円  
 第30期末： 13,744円  
 (既払分配金130円)  
 騰落率： 2.5%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、為替市場で米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	△2.7%
アジア債券マザーファンド	4.5%
アジアREITマザーファンド	13.9%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第30期		項目の概要
	(2022年1月18日 ～2022年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	0.755%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,645円です。
(投信会社)	( 60)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 38)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.017)	
(投資信託受益証券)	( 1)	(0.004)	
(投資証券)	( 1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	3	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.017)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 1)	(0.004)	
(d) その他費用	23	0.168	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 16)	(0.120)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 6)	(0.046)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	132	0.970	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

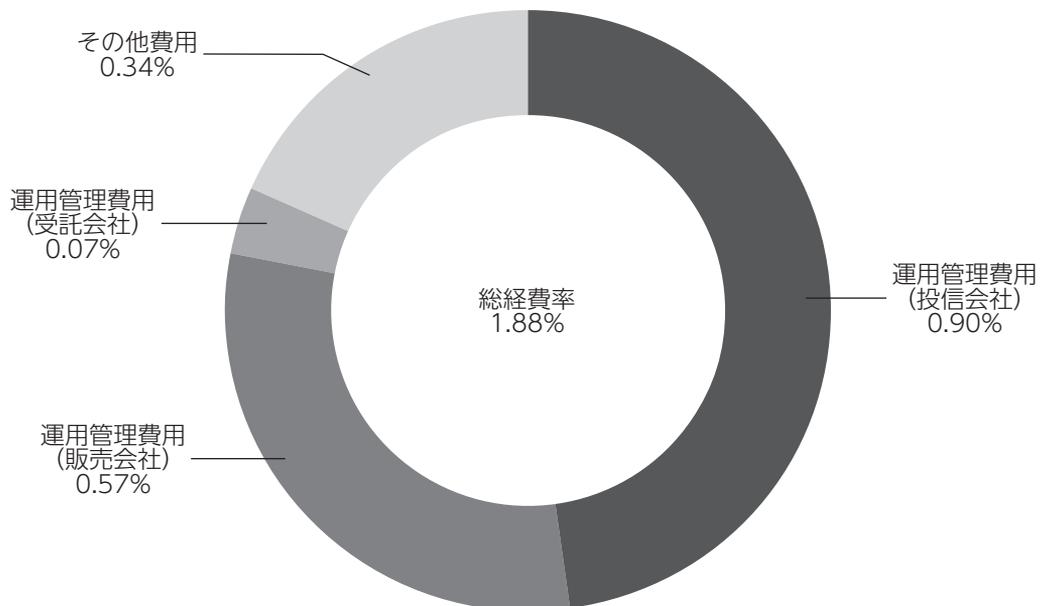
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



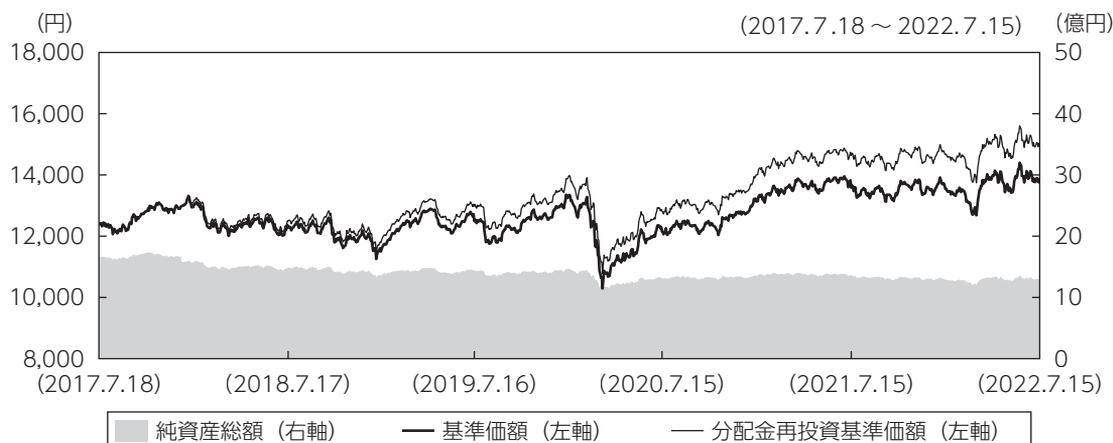
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年7月18日 期首	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日
基準価額 (分配額) (円)	12,424	12,280	12,489	12,149	13,585	13,744
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	220	260	190	280	210
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.6	3.9	△1.3	14.2	2.7
M S C I A C アジア指数 (除く日本・円ベース) の騰落率 (%)	—	3.4	△6.3	5.5	28.1	△7.3
J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	△1.1	5.7	5.0	6.2	8.8
S & P シンガポール R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	6.4	16.5	△8.1	17.3	16.0
S & P 香港 R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	19.7	27.7	△32.9	26.7	11.3
純資産総額 (百万円)	1,651	1,477	1,424	1,308	1,344	1,290

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。M S C I A C アジア指数 (除く日本・円ベース)、J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)、S & P シンガポール R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) および S & P 香港 R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) は当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。各指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について」をご参照ください。

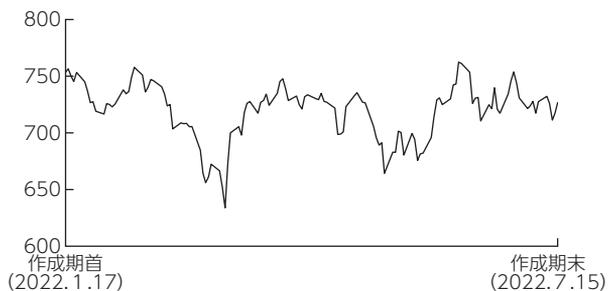
(注2) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています (以下同じ)。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

■ 投資環境

● アジア株式市況

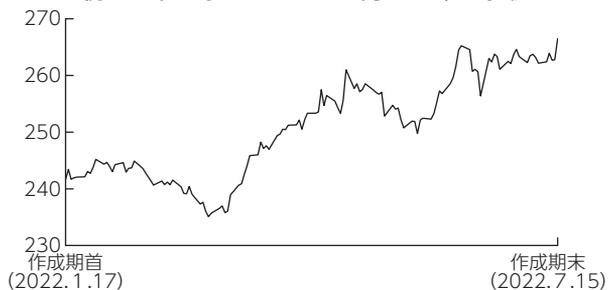
<MSCI ACアジア指数 (除く日本・円ベース) の推移>



アジアの株式市場は企業業績改善傾向が一巡した中、インフレの進行や対米ドルでの通貨安基調もあり、慎重な投資姿勢が優勢な展開となりました。新型コロナウイルスの再拡大に伴い行ったロックダウンの影響が懸念された中国や、米国の大幅利上げで米ナスダック市場が大幅安となったことの影響を受けた台湾・韓国は大きく値を下げました。インドは原油価格高がマイナスに影響したものの、景況感が良好で底堅く推移しました。東南アジア諸国は内需が回復しており底堅く推移しました。

● アジア債券市況

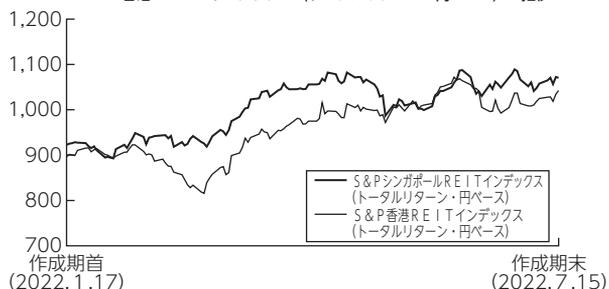
<JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の推移>



アジアの米ドル建て債券市場は、作成期を通じて軟調に推移しました。作成期初から2月上旬まで底堅い動きをした後、2月下旬から3月半ばにかけて、ロシアがウクライナに侵攻したことを受けてリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大したことを主因に債券価格は下落しました。3月以降は、インフレの深刻化を受け、FRB (米連邦準備理事会) が金融政策の正常化を加速したことにより、米国債利回りが上昇したことを主因に債券価格は下落しました。

## ●アジアREIT市況

<S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース)  
とS&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) の推移>



アジアREIT市場は下落しました。作成期初のアジアREIT市場は、インフレ加速による長期金利の上昇が嫌気され下落して始まりしました。その後、ロシアのウクライナ侵攻を受けて投資家心理が悪化し下落基調を強めたものの、行動制限解除の動きから経済活動の正常化への期待が広がると反発しました。その後、ゼロコロナ政策を掲げる中国がロックダウンに踏み切ったことやFRBの積極的なタカ派スタンスなどが嫌気され、作成期末にかけてやや下落基調で推移しました。

## ●為替市況

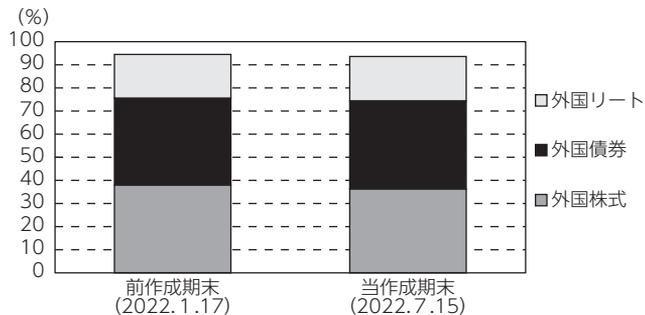
為替市場は、作成期初から2月にかけて、円は米ドルに対して小動きで推移しました。3月以降、米国においては、インフレ懸念を背景にFRB（米連邦準備理事会）が金融政策の正常化を加速させました。一方、日本においては、日銀が金融緩和策を継続する姿勢を維持したため、日米金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で大幅に上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ●アジア3資産ファンド 分配コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

#### <資産別組入比率の推移>

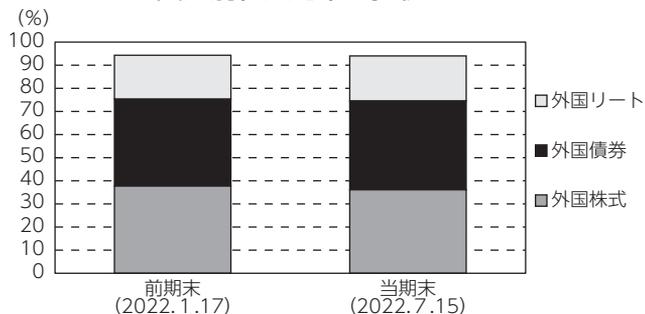


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

### ●アジア3資産ファンド 資産形成コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

#### <資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

## ●アジア好配当株マザーファンド

業種別では、台湾・韓国の情報技術や中国・東南アジアの金融などの優良銘柄を中心に選別投資を行い、安定した配当の確保と、株価の中長期的なリターンの獲得を目指しました。当期は、中国や東南アジアの金融・通信の保有銘柄が安定した業績が評価され上昇しプラスに寄与した一方、中国や台湾、韓国の半導体・電子部品・ネット関連等の保有銘柄が下落し、マイナスに影響しました。

## ○組入上位10業種

No.	業種	比率
1	銀行	23.2%
2	半導体・半導体製造装置	11.2
3	電気通信サービス	9.3
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.3
5	メディア・娯楽	6.9
6	保険	5.6
7	小売	4.9
8	資本財	3.8
9	各種金融	3.7
10	素材	3.5

(注) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●アジア債券マザーファンド

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。当期末時点では中国、インドを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また、一部インドルピー建ての債券も保有しております。セクター別では、電力、鉱業などを高位に組み入れました。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	イギリス領バージン諸島	20.6%
2	ケイマン諸島	12.4
3	インド	11.8
4	インドネシア	8.6
5	香港	6.0
6	シンガポール	5.7
7	韓国	5.3
8	アメリカ	4.4
9	バミューダ	4.3
10	タイ	4.2

(注1) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

## ●アジアREITマザーファンド

保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。作成期中では、香港の小売REITを一部売却して工業リートを買増ししたほか、データセンターを運営するシンガポールのREITなどの売買を行い、シンガポールに7割程度、香港に3割程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

## ○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	シンガポール	70.4%
2	香港	25.9
3	韓国	1.4
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ 分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2022年1月18日 ~2022年2月15日	2022年2月16日 ~2022年3月15日	2022年3月16日 ~2022年4月15日	2022年4月16日 ~2022年5月16日	2022年5月17日 ~2022年6月15日	2022年6月16日 ~2022年7月15日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.32%	0.34%	0.31%	0.32%	0.31%	0.32%
当期の収益	7円	6円	20円	20円	28円	30円
当期の収益以外	22円	23円	10円	9円	1円	-円
翌期繰越分配対象額	762円	739円	729円	720円	718円	727円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

### ■ 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月18日 ～2022年7月15日
当期分配金（税引前）	130円
対基準価額比率	0.94%
当期の収益	130円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,546円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●アジア3資産ファンド 分配コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●アジア3資産ファンド 資産形成コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●アジア好配当株マザーファンド

アジア株式市場に慎重な見方をしてしています。中国の景気減速懸念は強まってきており、アジアの企業業績の拡大ペースは既にピークアウトしたものと見ています。

当ファンドでは持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力します。今後も収益が安定的に拡大すると見込まれる銘柄に注目していく方針です。

### ●アジア債券マザーファンド

アジア債券市場は、世界の中で、アジア各国経済の相対的な高成長が見込まれているため、底堅い動きを想定しています。但し、主要国の金融引締政策がグローバル経済を減速させるリスクには注視が必要です。このような環境下、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行います。また、長期的な視点から通貨の上昇が期待されるアジア通貨建て債券について、各国の経済・市場動向を見ながら選別して保有する方針です。

### ●アジアREITマザーファンド

アジア地域では、新型コロナウイルスからの経済活動の正常化から不動産ファンダメンタルズの改善が期待されるものの、主要国の金融引き締め政策や中国経済の鈍化懸念、中国不動産市場の混乱などの懸念材料もあり注意が必要と考えます。引き続き、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で有能な経営陣に運営されている銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などに注目していく方針です。

## お知らせ

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「アジアREITマザーファンド」において、運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）の委託先について、以下の変更を行いました。

- ・委託先を「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更しました。

なお、「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」は、上記の運用の指図に関する権限のうち、REIT等の投資判断の一部について、グループ会社である「マッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッド」に再委託します。

当該変更は、AMPグループ・ホールディングス・リミテッドが事業再編により上記ファンドを所管する部門をマッコーリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却したことに伴うものです。なお、当該変更により、運用方針や運用方法が変更されるものではありません。

(2022年3月29日)

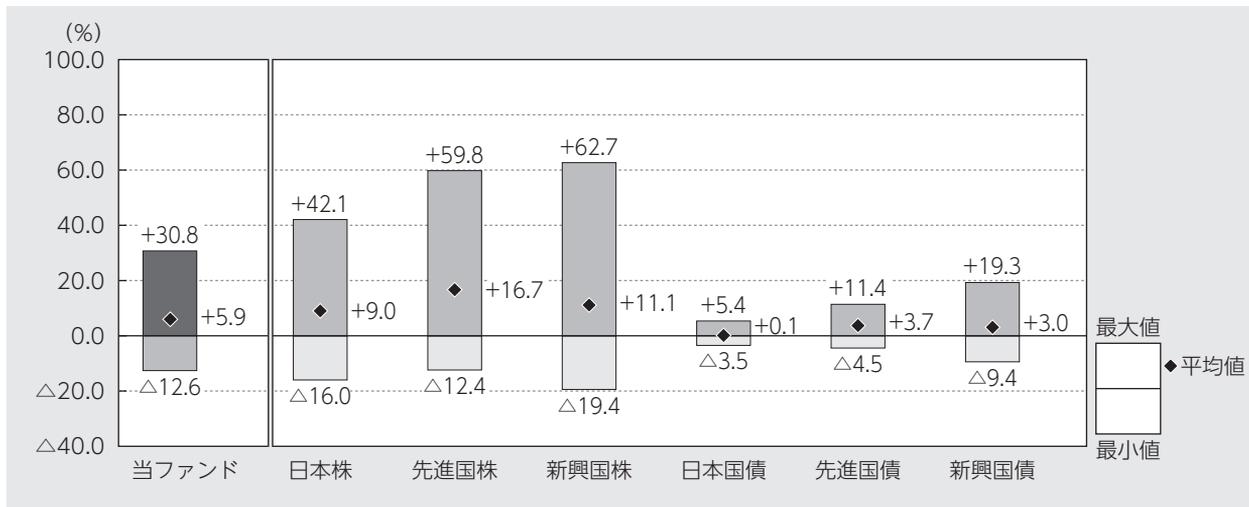
## 当ファンドの概要

### ■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年7月31日から無期限です。	
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式、公社債および不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	アジア3資産ファンド [分配コース・ 資産形成コース]	アジア好配当株マザーファンド受益証券、アジア債券マザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア好配当株 マザーファンド	日本を除くアジア諸国の株式（DR〔預託証券〕を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	アジア債券 マザーファンド	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
	アジアREIT マザーファンド	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものおよび上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>アジア諸国*の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）へ分散投資を行います。 *日本およびオセアニアは除きます。（以下同じ。）</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>アジア好配当株マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。</p> <p>アジア債券マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。なお、ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（債券等の取引執行の一部）を、子会社であるルーミス・セイレス・インベストメンツ・アジア・ピー・ティー・イー・リミテッドに再委託します。</p> <p>アジアREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をマッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。</p>	
分配方針	<p>&lt;分配コース&gt;</p> <p>第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記で定める額に加え分配することを目指します。</p> <p>&lt;資産形成コース&gt;</p> <p>毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### ■ アジア3資産ファンド 分配コース



2017年7月～2022年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

#### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

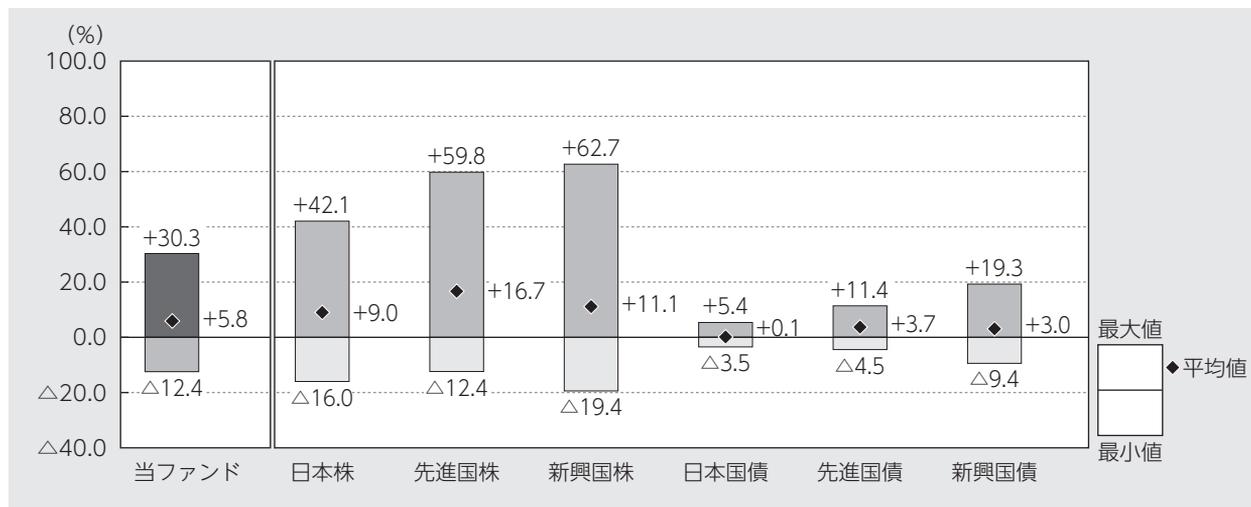
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## ■ アジア 3 資産ファンド 資産形成コース



2017年7月～2022年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### ■ アジア3資産ファンド 分配コース

#### 当ファンドの組入資産の内容 (2022年7月15日現在)

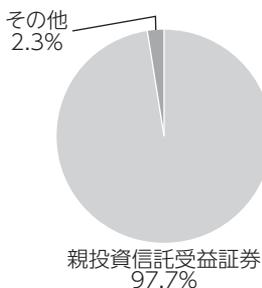
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	第179期末
	2022年7月15日
アジア好配当株マザーファンド	38.8%
アジア債券マザーファンド	39.1
アジアREITマザーファンド	19.8
その他	2.3

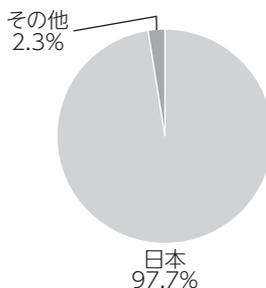
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

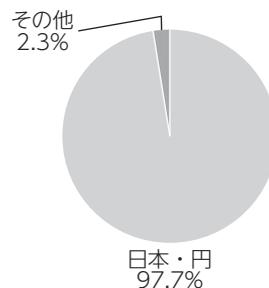
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

## 純資産等

項目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2022年2月15日	2022年3月15日	2022年4月15日	2022年5月16日	2022年6月15日	2022年7月15日
純資産総額	1,589,256,571円	1,517,721,948円	1,639,632,459円	1,574,887,381円	1,604,360,984円	1,580,358,941円
受益権総口数	1,713,574,353口	1,713,765,934口	1,708,500,933口	1,693,570,347口	1,684,721,465口	1,676,380,217口
1万口当たり基準価額	9,275円	8,856円	9,597円	9,299円	9,523円	9,427円

(注) 当作成期間 (第174期～第179期) 中における追加設定元本額は13,140,268円、同解約元本額は49,065,558円です。

## ■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

### ■ 当ファンドの組入資産の内容 (2022年7月15日現在)

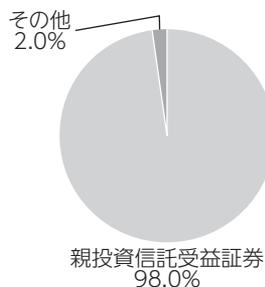
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	当期末
	2022年7月15日
アジア好配当株マザーファンド	38.6%
アジア債券マザーファンド	39.5
アジアREITマザーファンド	19.9
その他	2.0

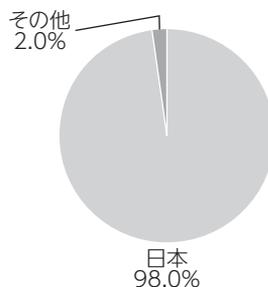
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

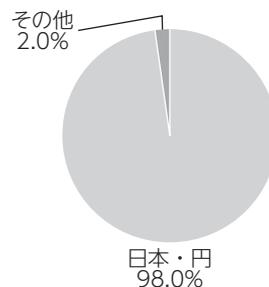
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ■ 純資産等

項目	当期末
	2022年7月15日
純資産総額	1,290,247,916円
受益権総口数	938,780,134口
1万口当たり基準価額	13,744円

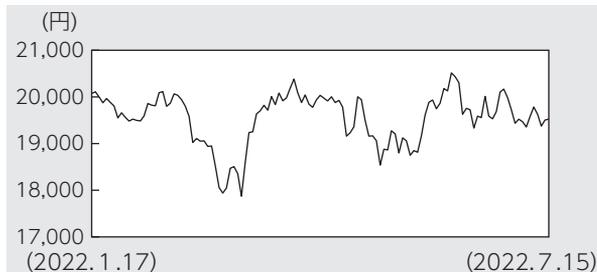
(注) 当期中における追加設定元本額は10,145,998円、同解約元本額は20,536,548円です。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

■ 組入ファンドの概要

[アジア好配当株マザーファンド] (計算期間 2022年1月18日～2022年7月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

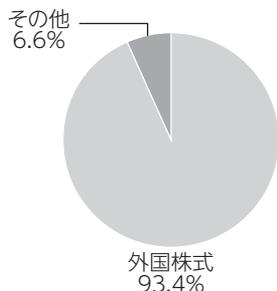
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	7.7%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.7%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	4.6%
AIA GROUP LTD	香港・ドル	3.9%
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール・ドル	3.3%
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	シンガポール・ドル	3.1%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	3.1%
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港・ドル	2.3%
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	香港・ドル	2.1%
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	台湾・ドル	2.0%
組入銘柄数	67銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

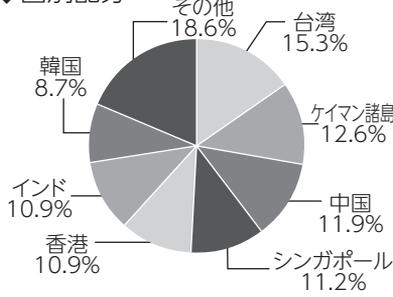
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 ( 9)	0.044% (0.044)
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 ( 8)	0.043 (0.043)
(c) その他費用 (保管費用)	53 (36)	0.271 (0.182)
(その他)	(17)	(0.088)
合計	70	0.358

期中の平均基準価額は19,543円です。

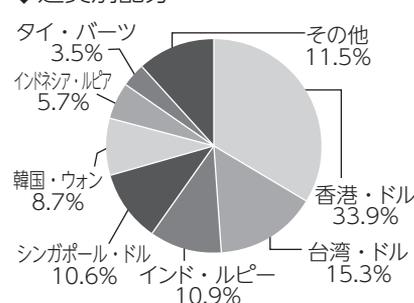
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

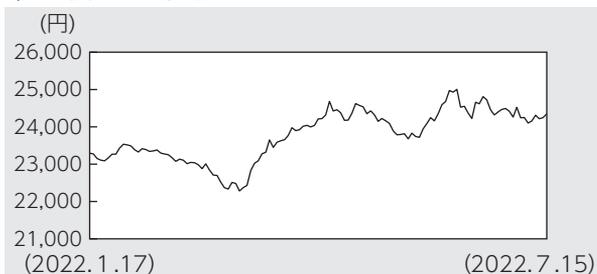
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## [アジア債券マザーファンド] (計算期間 2022年1月18日～2022年7月15日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

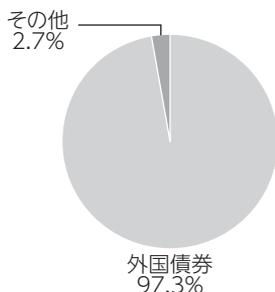
銘柄名	通貨	比率
CHINA HONGGIAO GROUP LTD 7.125 07/22/22	アメリカ・ドル	2.5%
TCCL FINANCE LTD 4.0 04/26/27	アメリカ・ドル	2.4
TOWER BERSAMA INFRASTRUC 4.25 01/21/25	アメリカ・ドル	2.4
BANK OF CHINA/SINGAPORE 0.8 04/28/24	アメリカ・ドル	2.4
HARVEST OPERATIONS CORP 1.0 04/26/24	アメリカ・ドル	2.3
FREPORT INDONESIA PT 4.763 04/14/27	アメリカ・ドル	2.3
SINOPEC GRP DEV 2018 2.95 08/08/29	アメリカ・ドル	2.3
LI & FUNG LTD 4.5 08/18/25	アメリカ・ドル	2.3
CHINALCO CAPITAL HOLDING 2.125 06/03/26	アメリカ・ドル	2.3
TCL TECHNOLOGY INVEST 1.875 07/14/25	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数	50銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

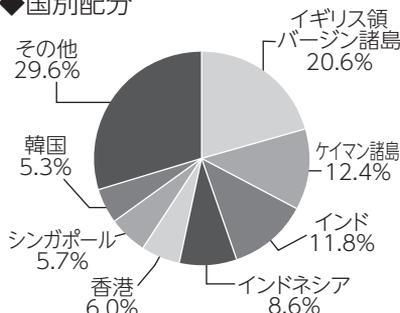
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	8円 (8)	0.032% (0.032)
合計	8	0.032

期中の平均基準価額は23,777円です。

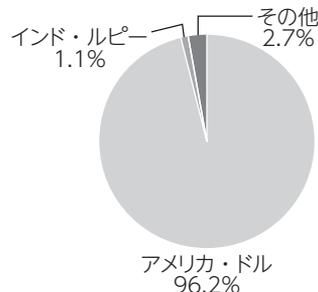
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

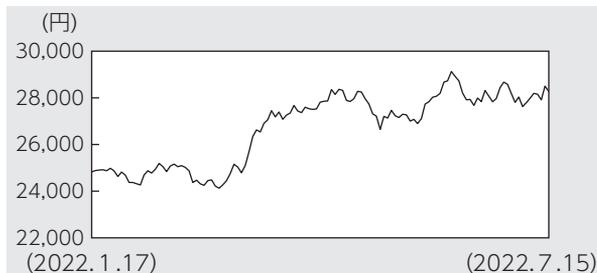
(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[アジアREITマザーファンド] (計算期間 2022年1月18日～2022年7月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

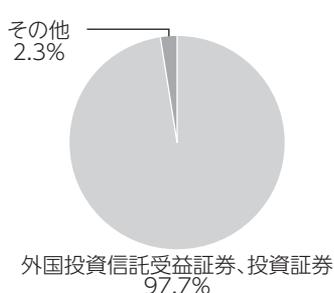
銘柄名	通貨	比率
LINK REIT	香港・ドル	19.5%
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル	10.2
ASCENDAS REAL ESTATE INVNT	シンガポール・ドル	9.3
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル	9.1
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル	7.2
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	シンガポール・ドル	5.6
KEPPEL REIT	シンガポール・ドル	4.0
SF REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	香港・ドル	4.0
CAPITALAND CHINA TRUST	シンガポール・ドル	3.5
ASCOTT RESIDENCE TRUST	シンガポール・ドル	3.4
組入銘柄数		20銘柄

◆1万口当たりの費用明細

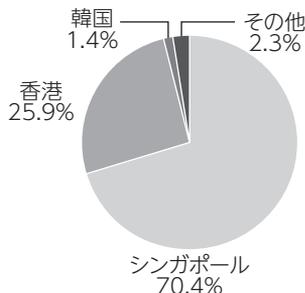
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	10円 ( 5) ( 6)	0.039% (0.018) (0.021)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	7 ( 2) ( 6)	0.027 (0.007) (0.021)
(c) その他費用 (保管費用)	66 (66)	0.245 (0.245)
合計	83	0.312

期中の平均基準価額は26,722円です。

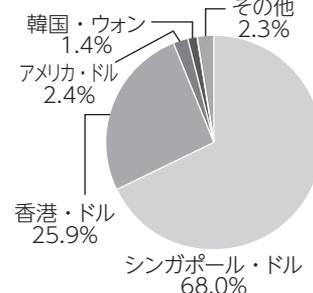
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について>

### ●MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)

「MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ●JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)

「JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

### ●S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース)

「S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース)」および「S&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース)」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

